



(児童館 自然木工作)

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～5	平成27年度当初予算審査
6	補正予算審査
7～15	総括質問 17名の議員が質問

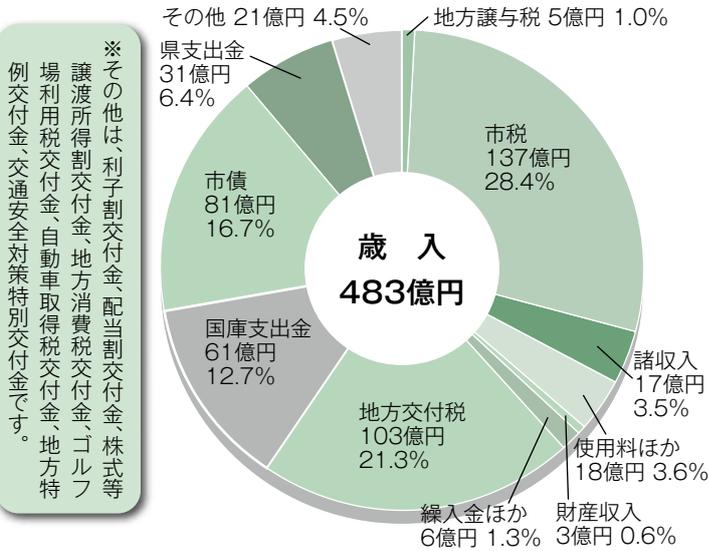
ページ	主な内容
16～17	常任委員会報告
17	次回定例会日程
18～19	第1回定例会議決結果
20	わがまちに望む夢

「活力と安心」の

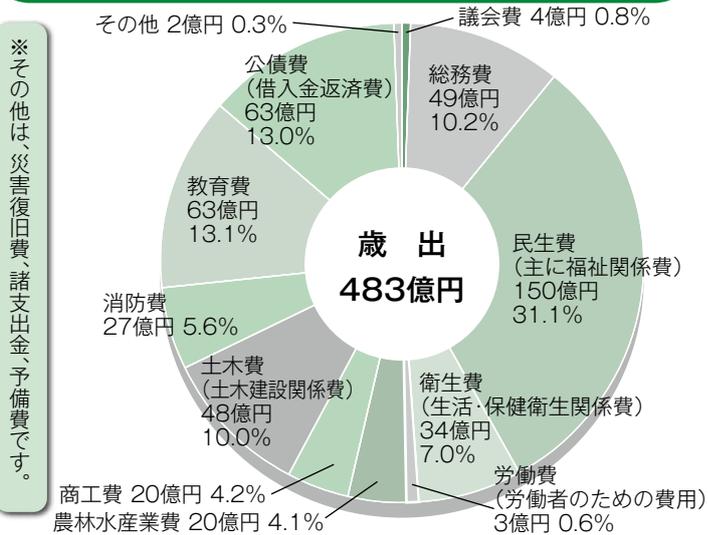
元気創造のまちづくり予算

第1回定例会は2月27日に開会され、平成27年度一般会計・特別会計・企業会計の予算と関連議案について、3月13日から19日の5日間、予算特別委員会で慎重に審査した結果、全会計の予算と関連議案が可決となりました。審査の過程において多岐にわたる質疑や厳しい指摘、議論が行われました。主な質疑を紹介します。

一般会計(歳入)



一般会計(歳出)



予算特別委員会 (質疑の抜粋)

〔総務費〕

地域公共交通の整備推進

Q 佐木島の循環バスを町内会へ委託する方式に変更する。自宅近くで乗降できるようにするが、他の地域でもこのようなコミュニティ交通がで



佐木島 循環バス



三原西部住宅団地 モデルハウス

るか。
A 地元利用者の要望・意見を聞き、路線バス事業者との調整を図りながら各地域の実情にあったコミュニティ交通のあり方を考えていく。
福山市と三原市との間の連携中枢都市圏形成について
Q 福山市と三原市の間で連携協定が結ばれる。この連携中枢都市圏形成の目的は何か。
A この協定は地域を活性化して経済を持続可能なものとし、安心・快適な生活を維持するために

中心都市が近隣市町と連携して経済成長・都市機能の集積強化・生活関連機能サービスの向上に取り組む。
三原西部住宅団地の販売状況とPRについて
Q 三原西部住宅団地（あやめヶ丘）は平成26年度から販売委託しているが、販売実績はどれくらいか。
A PRはしているのか。26年度は7区画売却した。その内、6月に販売委託してからは注文住宅用地2区画・モデルハウス用地2区画売れた。

PRは11月からモデルハウスを公開している。また、テレビCM・新聞折込・新聞の片面広告を実施している。
合併10周年記念事業
Q 合併10周年記念事業は、今後継続して予

算を増額するのか。
A 10周年の記念行事として来年度のみ増額する。ただし、「大人への入門式」などは、継続していくべきと考えている。
Q ご当地ナンバープレートについて、2千枚で足りるのか。
A 新規の登録台数では十分に足りる。ナンバープレートの変更を希望される方についても対応できると想定している。
【民生費】
敬老祝金の条例改正について
Q 条例改正した場合の縮減額は、少ない年金で生活されている方へのお祝いという意味や、これまで本市を支えて頂いたという敬意をはらう意味でも条例改正は行うべきではない。
A 条例改正した場合、約1100万円の縮減になる。平均寿命が80歳を超えてきている状況であり、77歳の祝金支給は一定の役割りを果たしたと考えている。
Q 障害者手帳について
 精神障害者の手帳の色を変更することと、外から見て分からないようにできないのか。
 また、精神障害と発達障害の手帳の区分を分けられないのか。
A 手帳発行者は広島県が所轄になるため、手帳の色を市独自で変えることが可能であれば対応していきたい。
 また、発達障害は、現在精神障害者手帳に該当しているが、今後、国等で検討され精神障害とは別の新たな手帳が交付される可能性はあると思われる。



きれいな三原推進事業



子育て支援サロン（サン・シープラザ）

れる。
【衛生費】
きれいな三原推進事業
Q 啓発看板では効果が発揮しにくいので、「町をきれいにしよう」「川をきれいにしよう」という内容の幟を、500〜1000本作って運動を展開してはどうか。
A 効果的な啓発方法を検討する。
子育て支援サロン廃止について
Q 一日平均10組も利用し、予算もさほどかかっておらず、お母さんの憩

いの場としての役割りが大きかったサン・シープラザ内の子育てサロンをなぜ廃止するのか。
A 子育て支援センターや地域の子育て支援サロンなど、地域で子育て支援の輪が広がっている。今後の子育て支援のあり方について、関係課と検討していきたい。
【農林水産業費】
新規就農者育成研修事業
Q 新規就農者育成研修事業や新規就農者支援事業は、農業を活発に進めていく事業だと思いが、



ビニールハウス（沼田東町）

定着率はどうか。
A 平成20年度から、25年度までに11名の研修生を受け入れており、現在も10名が就農している。1名は農産物の流通関係へ転職している。26年度は2名が研修中、27年度以降も2名の研修申し込みがあり、今後も継続的に取り組んでいく。
農産物栽培用ハウス等導入事業

観点からも、もっと力を入れていく必要があるが、今後どのように指導していくのか。
A ハウス等導入事業は、単市の補助事業である。ハウス1棟の事業費は100〜150万円であり、限度額50万円の補助は実費の2分の1補助とならない場合が多い。ハウスを活用した多品目野菜の生産・販売は零細農家の生き残る道と考えている。アスパラやキャベツに取り組むとき

は県の事業を活用できる。

【商工費】

雇用奨励金制度について

Q 緊急雇用奨励金及び既卒者雇用奨励金制度について、平成26年度で休止されるが、制度と再開の可能性について。
A 両制度は、20年のリーマンショックを契機に創設された。緊急奨励金制度の休止等の指標は有効求人倍率1.0以上で、25年末以降1.0以上を維持している。既卒者雇用奨励金制度についても、県内の高卒、大卒とも内定率が改善していることから、両制度の役割は終えた。再開は、今後の経済状況を見ながら検討したい。

緊急雇用創出基金事業

Q スイーツカフェ振興事業の取り組みについて、前年度の実績は。
A 26年度から取り組みを開始し、関係事業者へ説明会、ヒアリング等を実施した。三原の新たな強みとして振興を図るために、27年度から「三原おやつさんぽ」の企画を練って事業を展開したい。

【土木費】

街路樹等の点検について

Q ポポロでの倒木事故を受けて実施された、街路樹等の一斉点検の進捗状況について。
A 緊急点検を行い、25本を緊急処置し、その他処置を要するもの234本の内115本を処置した。残り119本は経過観察としている。樹木等の点検項目を定めた実施要項を策定し、年1回の点検に全庁的に取り組んでいる。

木造住宅耐震等について

Q 木造住宅耐震診断、耐震改修の補助事業の実績について。
A 耐震診断は平成24年度から市が実施し、市民の自己負担1万円で、24年度から26年度まで、30戸の実績。耐震改修については費用負担が重く、地震に対する危険意識が低く、進んでいない。

【消防費】

避難場所の強化について

Q 地域防災拠点の整備方針に関して、小・中学校を地域の防災拠点にしているが、立地条件等の理由により避難できない

場合もあるが今後の方針はどうか。
A 拠点避難所となる小・中学校は、統廃合で休校になった施設を含め46箇所あり、現在、備蓄計画に基づき備蓄品等の整備を進めている。災害種別によって対応できない施設もあるが、他の災害種別での避難が可能であれば、今後も現状を維持していく方針である。

【教育費】

小・中学校、幼稚園の樹木点検について

Q 学校・幼稚園の樹木の点検をどのように実施したのか。また、今後どのように実施するのか。
A 学校毎に5m以上の高木を調査し、職員が1本ずつ点検を行った。危険と思われるものは伐採等を行ったので、現在は、危険なものはない。今後はチェックシートに基づき、適切な点検を確実に行っていく。

本郷地域の小学校統廃合

Q 本郷地域の小学校統廃合では、規模が大きくなることで、目が行き届かない状況等が生まれる

ことが考えられるが、新しい学校に向けての取り組みはどうか。
A 統合の準備段階で、教員は新しい学校へ行くための研修を実施し、子供たちは合同事業を行い人間関係を形成していく。

【災害復旧費】

小規模崩壊地復旧事業

Q 市単独事業を新規に実施するとなつていますが、整備待ちとなつている箇所等への対応と事業の継続について。
A 平成26年度末までの必要整備箇所は、残り30件で、県費と市費合わせ、年間10件以上の施工を考えており、約3年で完了する。新たな必要箇所が発生する可能性もあり、新規の要望数や県の採択状況をみながら検討を行う。



復旧が完成した小規模崩壊地

市立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について

Q 公立幼稚園授業料の減免について新制度では、認定方法が変わるのか。

A 新制度では、1号認定を受けていたとき、認定制度の中で所得の状況を確認して、授業料

Q 港湾ビルは古くなっている。建替えの方向もないようだが使用料が高い。

A 市の使用料軽減策など考えられないか。

A 県の条例で使用料がきまっております市の軽減は困難だ。

Q 売店が存続できるように支援はどうか。

A 助成の制度など可能であれば考えたい。

国民健康保険

Q 政府は新年度予算で自治体当たり1億円の繰り入れを増やすが本市でも予算化しているのか。

A 現段階では確定していないため、当初予算には計上していない。補正

〔歳入〕

市立保育所の延長保育事業等の実施に関する条例制定について

Q 保育の延長時間と料金について、新しい制度では、標準時間の考え方が変わっており、保護者に不利益は発生しないのか。

A 標準時間の考え方は、時短勤務等への対応が含まれており、保護者負担については、保育認定のときに保護者の勤務時間等も考慮し、負担のかわらないように配慮する。

〔特別会計〕

が決定する方法となる。保護者の申請手続きが省けるメリットがある。

駐車場事業

Q 内港東と円一駐車場の幅は非常に狭く、停めるのに不便だが広くできないか。

A 狭いことは間違いなく課題も承知している。

財源が必要であり、公共施設マネジメントの観点から検討し



市営円一町駐車場

たい。

港湾事業



三原港湾ビル

て反対討論、全議案について賛成討論が行われた。

・反対討論

本郷町の3小学校統合校「本郷西小学校」建設費5億9千万円など強引なやり方や新庁舎の推進予算や敬老祝い金の制度後退など認められない。介護保険料の値上げは高齢者への負担増だ。また国保税の引き下げを強く求める。

・賛成討論

新長期総合計画の初年度として掲げられた各種事業は厳しい財政事情の中から積極的な予算を編成された。

源とする修正案が提出されたが、賛成少数で否決された。

【討論・採決】

チャンスをつかむスタートの年として位置づけ、活力と安心を基盤とし、元氣な三原の実現を目指した予算であり賛成する。

予算特別委員会で審査された40件の議案の内、一般会計予算、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計予算と関連議案の8議案につい

予算で対応する。**Q** 国保財政基金はしっかり持っておくべきではないか。**A** 国は医療給付費平均5%以上とっているが三原市では3%以上を目指す。(修正案)納税者の負担を軽減するため、国保税を減額し、不足する1億8千万円については主に平成25年度の剰余金を財

た。賛成討論が行われた。

※議決の結果は、18・19ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」を参照ください。

補正予算の概要

第1回定例会では27年度予算の審査に先駆けて25億6207万円の平成26年度一般会計補正予算（第7号）をはじめ7特別会計の補正予算が提出され、3月5日に補正予算特別委員会で審査し、可決しました。

補正予算の主なものは、国の緊急経済対策事業費を活用したプレミアム付商品券の発行・土地開発基金廃止に伴う財政調整基金への積み立て・乳幼児等医療費の助成対象を中学校卒業まで拡充・7橋の補修・長寿命化・市債の繰り上げ償還の増額や事業費の減額による減額補正、さらには40件の事業を翌年度に繰り越すなどの提案です。

ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介しします。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

中心市街地の活性化事業

Q 中心市街地活性化事業では、新規事業者が対象だが世代交代を行う際の事業も加える必要があるのではないか。

A 空き店舗対策を目的にしているが、新年度からは起業化支援等とあわせ事業継続にも取り組む。

空き家改修費等補助事業

Q 空き家バンクの登録状況や対象物件はどうか。購入時の補助制度はないのか。

A 現在の登録数は15件

で、今回の補正の対象物件は11件である。定住を目的とした購入時の支援制度の拡大は今後検討する。

Q 「ふるさと納税者」への情報提供をしようか。

A 「ふるさと納税者」から口コミで広がることも考えられるので、定住対策の情報提供を検討したい。

中山間地域未来創造事業

Q 久井地域及び大和地域の公共施設（宇根山天文台、道の駅よがんす白竜等）を核とした観光交

流や誘客、周遊促進につなげるよう、周辺の環境整備を行うとあるが、どのように捉えればよいか。道中の倒木等の危険箇所についても整備されるのか。

A 今回の予算は、旅行村の景観維持、またイノシシ等の有害鳥獣対策ということ、旅行村周囲の草刈り及び防護柵を設置する費用である。

道中の危険箇所を含めた経費は見込んでいないが、観光客又は地域住民の安全対策といった面も含め関係部署と連携を図っていく。



周辺の環境整備を行う 宇根山家族旅行村

地産地消推進モデル事業

Q 大量の食材が求められるが、生産者側にとっては運搬コストが課題になっていると聞いてい

る。ただし、地産地消を推進するという観点で言えば、運搬費だけの問題ではないと考えているかどうか。

A 農産物運搬の現状は、J A中央とJ A三原、久井の法人が直接搬入をしている。献立にあわせた産地の育成も必要になるし、品質の規格の指導等もある。この問題については、J Aに生産者の指導等にあたっていただくようお願いしたいと考えている。

木造住宅耐震改修事業

Q 木造住宅の耐震改修の減額ということだが、この制度をつくって各年

度実績が何件あったのか。また、耐震化率90%を目指すということで現計画でやっているが、これまでの総括をどのようにし、新計画につなげていくとしているのか。

A 木造住宅の耐震改修の利用件数は、平成24年1件、25年が2件、26年が1件の計4件となっている。本市においても耐震化が進んでいない状況である。

次期計画策定の中で、現状の目標の検証、新たな目標設定などを策定していきたいと考えている。

国民健康保険特別会計
Q 今回の補正予算には平成25年度の決算剰余金1億6千万円が未計上だと思いが計上すべきではないか。

A 医療費などの支出の増加がないので計上しない。今回の補正は財源の組替であり、基金取崩しの減額で対応できるように、決算剰余金は計上していない。

市政を問う

今定例会では3月9日、11日、12日に総括質問が行われ、17人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索



三原港

駅前東館跡地活用について



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

問 駅前東館跡地活用は、中心市街地の活性化に大きな影響を与える。東館跡地・三原港・ペ

アシティ三原西館・駅前周辺も視野に入れ計画を進めるべきと考える。

① 駅前東館跡地活用の市長の方針を問う。

② 港湾ビル・内港東駐車場は老朽化している。三原港の再開発を視野に入れるべきではないか。

③ 新庁舎建設後のペアシティ三原西館の空床をどう活用するのか。

④ 人が歩きたくなくなるような歩道づくりや三原城跡

の境を道路上に明記しては。

答 **①** 3月末には市の方針案を示す。

② 三原港エリアは、親水性や賑わいづくりにより、憩い・交流の場として整備し、中心市街地の南北軸として強化を図る。

③ 西館は、教育委員会や保健福祉課の事務室の配置などのあり方を整理し、公共施設部分の有効活用など、駅前東館跡地と連携した利用を検討する。

④ 賑わいにつながる事業を検討し、中心市街地活性化基本計画において整理する。

行財政改革について

問 新年度予算は、消防本部庁舎建設、学校の耐震化、清掃工場の長寿命化改修工事など、昨年度

比52億2千万円増額予算。今後も東館跡地活用・新庁舎建設・新斎場建設など普通建設事業が計画される中、市の財政を危惧するが、市長の考えを聞く。

答 新市建設計画において、平成31年度までに普通建設事業の総額は317億8900万円程度になると見込んでいる。

これに伴い地方債残高も31年度末には633億円になるが、合併特例債、過疎債等の普通交付税の措置が高い地方債を発行することで、実質公債比率は、8.8%から7.7%に改善できる予測。

しかし、歳入面では普通交付税は段階的に縮減し、市税の減少も見込まれる。

今後、行財政改革大綱に基づき、事業レビューや行政評価制度等を活用した事務事業の廃止と重点化及び公共施設マネジメントに取り組み、トータルコストを縮減し、持続可能な行財政運営の推進と市民満足度の向上に取り込む。



新元 昭 議員
しんもと あきら

瀬戸内三原築城450年事業について

問 商工会議所をはじめとする関係団体での瀬戸内三原築城450年事業推進協議会は、どのようなイメージで事業を進めるのか。

また、事業の内容として、歴史的、文化的事業に加え生涯学習の事業なども想定されると思う。

教育現場においては、三原城や小早川隆景等の歴史について学ぶことで、郷土三原に誇りを持ち、三原の歴史が語られることが、長い目で見た地域戦略ではないか、継続的な取り組みについて問う。

答 450年事業の体系は、協議会事業、市民催事業、連携事業、市民活動事業の4つを柱とし、協議会の中に広報部会、総務企画部会、誘客促進部会、歴史文化部会を設置し、市民協働の形で進める。

学校現場では、将来の三原を担う宝の原石である子供たちが、郷土に深い愛着と誇りを持って、市内外で活躍できるように、三原の歴史や文化などを継続して学習することを推進する。

さざなみ線(呉線)沿線の観光開発について

問 須波から幸崎にかけての海岸沿線は多くの可能性が秘められている。三菱重工(株)三原製作所より寄贈予定の蒸気機関車を走らせることの検討はできないか、すなわち海浜公園あたりに展示するのにも一考ではないか。

「みはらし温泉」付近に新駅の設置についても期待があるが、実現すれば大きな観光の核ができるのでは、27年度末には久和喜竜王線の開通も見込まれ、周辺への相乗効果も期待できるのでは。既に走行機能はなく、線路も重量に耐えられない等の課題があり、走らせることは困難である。



呉線 すなみ海浜公園沿い

答 譲渡の蒸気機関車は既に走行機能はなく、線路も重量に耐えられない等の課題があり、走らせることは困難である。

問 隆景列車や筆影タコ列車とか食事付景観列車の走行は、待望の「尾道松江線」も開通し、人や車の流れとともに食についても変化が期待できるのでは。何か目に見える取り組みが必要では。

答 ラッピング列車はJRの利用促進につながる。様々な制約もあり、十分な検討が必要である。

問 JRが豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス」の食堂車を走らせる計画もあり、呉線への誘致にも努めていく。

答 ①寄贈の話があるSL蒸気機関車を今後の観光にどう活用するのか。
②宿禰島を寄贈されればどう活用するのか。
③やまなみ街道からの誘客について。
④しまなみ海道を自転車による三原を起点にする取り組みについて。
⑤林道久和喜竜王線の開通による誘客について。



すくねしま 宿弥島

答 ①蒸気機関車は大変貴重な産業遺産であり本市のものづくりの歴史を学び、観光誘客につながる展示場所を検討する。
②宿禰島は貴重な映画文化遺産として、そのままの状態を保存したい。これは、寄贈者の意向もある。故新藤監督や映画「裸の島」の紹介とあわせ、観光案内看板を、「神明の里」や佐木島港周辺に設置したい。
③今後、広域的な誘客の取り組みが必要と考えて



高木 武子 議員
たかき たけこ

観光振興の取り組みについて

おり、「るるぶFREETE三原・尾道」道の駅旅案内」による誘客特集等行う。

④しまなみ海道でのサイクリングは、近年須波港から生口島にわたるサイクリストも多く見かけるようになっており、観光誌で情報発信に努める。

⑤瀬戸内海国立公園筆影山、竜王山は、景観地としての認知度が高く、観光戦略プランにおいても誘客の伸びが見込まれ、林道完成に向け駐車場・トイレの整備、植栽木の枝打ちなど実施していく。

⑥夜間保育については、院内保育所においてサーピスを受けられる。

⑦3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。

⑧今後の公立保育所・幼稚園のあり方について、基本姿勢は。

⑨人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。

⑩夜間保育については、院内保育所においてサーピスを受けられる。

⑪3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。

⑫今後の公立保育所・幼稚園のあり方について、基本姿勢は。

⑬人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。

⑭夜間保育については、院内保育所においてサーピスを受けられる。

⑮3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。

保育政策について

問 ①小規模保育所が認可されるが、施設設備、人的条件等のあり方、許可する時の条件整備ができるのか。

②夜間保育について許可と同時に廃止となっているが、現在利用している方、今後必要な方の対応はどうなるのか。

③今後の公立保育所・幼稚園のあり方について、基本姿勢は。

④人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。

⑤夜間保育については、院内保育所においてサーピスを受けられる。

⑥3年ごとに策定する適正配置計画において、地域性を考慮し、公立と私立のバランスを取りながら需要に対応する。

⑦今後の公立保育所・幼稚園のあり方について、基本姿勢は。

⑧人員基準や面積などの要件が整えば、定員6人から19人の小規模保育所事業として、認可できることになった。平成27年度開設予定の2施設については、現状での認可と、保育の実施が可能と考える。



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

本郷3小学校統合の地元合意は

問 このたび本郷西小学校（仮称）の開校に向けた予算が計上をされている。昨年の6月議会でも関連予算が補正で提案され、可決されている。提案の際の経過を聞くと、十分な合意が図られていないのではないかと懸念される。

昨年6月時点では、教育委員会は地元合意を得られたとして提案し、説明をした。私たちも懸念であった3校の統合が進むものだとして、予算案に賛成をした。

しかし、昨年の秋になって、「教育・子供の幸せを考える会」から9月議会に請願が提出され、不採択となっている。

その後、教育委員会が地元説明会を開催したと聞いているが、合意に至らず、物別れになっていると聞いている。

教育の拠点である学校

配置について、このような困難が生じることは極めて遺憾だ。

昨年補正予算を提案したとき、地域との合意がどのように形成をされていたのか。学校適正化計画では、住民の合意のない統合はしないということとを明言してきたが、その点からも疑問が残る。

教育委員会は、このような状態を今後どのように收拾するのか。

今の状態は、住民の間に行政不信を生じさせると同時に、住民同士に大きな乖離を生じさせ、将来的に市政運営、教育行政にも大きな影響を与える。一日も早い正常化を望む。

答 現時点でも「考える会」を中心として現計画に理解をいただいている方もいると承知しているが、反面、新たな統合に期待を寄せ、統合に

向け、準備を進めている方々もいる。一定の手続により正式決定された方針を着実に実行していくことが行政としての責任である。

今後、さらに具体化してくる統合校の姿を示しながら、反対の意思を示されている方々にも理解を得て、新しい統合校づくりの協力者になっていただきたいと考えている。



地域創生に「行動隊員」の導入を



たにすぎ よしたか
谷杉 義隆 議員

問 ①本市の北部圏域では、高齢化率が最も高い地域で64・96%となっている。地域行事や組織編成ができなくなっており、どう取り組まれたか。

②現在、各支所に地域支援員及び地域おこし協力隊員が配置されているが、これらの地域に「地域密着型行動隊員」の配置を望むがどうか。

答 ①中山間地域活性化の補助制度に定住促進加算を設け、利用しやすい制度となるよう検討する。また、空き屋バンク物件の改修費や家財撤去費用への支援を開始する。

②中山間地域の住民自治組織や支所、地域支援員などの連携強化や市窓口におけるワンストップサービスの充実化などにより北部圏域の定住促進を強化する。UIター

などで地域に來られた人や退職後自らの時間をもつ人もおられる。こうした人材は地域の担い手となり、地域の維持・活性化につながることも考えられる。中山間地域における担い手としてどのような取り組みが可能か検討していく。

主要4品目は関係機関の連携強化で産地拡大を

問 収益性向上に取り組みため、農業振興ビジョンでは、キャベツ47ha・ジャガイモ36ha・ワケギ27ha・アスパラ4haと向こう5年間で栽培面積を拡大する計画をされている。

機械投資なくして栽培面積拡大は厳しく、安定した生産・供給のための栽培技術や排水機能は欠かせない。また、5年間

で主要4品目と水稻栽培の複合経営で年間8千万円の経営体を育成すると計画されているがどうか。

答 重点品目の面積拡大に当たって担い手、土地、機械・施設および支援体制の4点の取り組みを計画。園芸作物の栽培に適した農地にするため、国の事業を活用し排水性を高める暗渠排水施設設置等の工事を行う。

キャベツに取り組む経営体は水稻4千万円・キャベツ3500万円・大豆500万円の売り上げで合計経営面積55haと試算し、県農林水産事務所や技術指導所等の各機関が担う役割を明確にし、産地拡大を進める。



キャベツ収穫の様子



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

川崎市の事件から何を学ぶのか

問 加害の少年たちの課題も明らかにするが、今

思っている。

答 三原市の課題は何か。

問 周囲の大人たちが被害生徒からサインを受け

とめられなかったこと。

相談できる大人がいる

というのを被害生徒に伝え切れてなかったこと。

問 欠席の場合、家庭訪問をして心をつなぐというこれまでの三原の教育

風土は継続しているか。

答 家庭訪問するということは継続をしている。

問 スクールカウンセラー等の手厚い大人の準備が子供たちにどれだけ

あてにされているか。

答 学校の教職員、また家庭の家族、そして地域の方、大人たちの手厚いサポートによって子供たちとの信頼関係ができて、安心する中で思春期を過ごすことができる

一人ひとりがその気になって、子供と生活を通して、真理に学びながら自分の持ち味を磨き、他人との違いを超えて結びつきながら、自分の個性とそれにふさわしい責任を果たす能力をつくり出すそのことを支援する事業にすべきだ。

教職員職能成長

支援事業について

問 支援者を選考するのは誰が行うか。

答 教育委員会が行う。

問 選考基準はあるか。

答 経験や実績がある等個別具体の課題解決に適した人物を選考する。

問 どんな先生に育ってほしいと願っているか。

答 情熱と使命感・自信を持った先生。

問 事業評価はどんな観点でするのか。

答 落ちついた学級経営の中で授業が成立をしている、基礎的・基本的な学力が定着している、生徒指導上の諸問題が減少している等評価をする。

問 負担を増やすことになると思う。求められているものを的確に事業化してほしい。若い教職員

一人ひとりがその気になって、子供と生活を通して、真理に学びながら自分の持ち味を磨き、他人との違いを超えて結びつきながら、自分の個性とそれにふさわしい責任を果たす能力をつくり出すそのことを支援する事業にすべきだ。



地域がもつ行政課題について

問 ①現在第2期市民協働のまちづくり推進計画

を策定中であるが、地域

実態把握が十分にされて

いるか、どのようにされ

たか問う。

②市内各地域の小学校を

一区域として町内会等の

代表との交換会を開催し

てはどうか問う。

町内会等の活動について

行政執行にあたって重

要であることを行政とし

てどのように伝えるか問

う。

答 ①住民自治組織につ

いては、地域の維持と活

性化に向け重要な役割を

果たしている。実態把握

については、アンケート

やヒアリングの結果、会

員の減少、役員の固定

化、高齢化、活動のマン

ネリ化、町内会離れが進

んでいるなどの課題が把

握できた。

課題や取り組みを共有

するためには、行政とし



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

て連携強化の必要性がある。

②学校を単位とする住民

自治組織の代表との意見

交換の実施については、

計画策定の中で実施のあ

り方について検討する。

本市の特性を生かす

課題について（農・

漁・観光）

問 ①春の観光シーズン

を迎え、対応策について

問う。

②沼田川におけるアユ、

ウナギの育成について、

多くの難課題がある。三

原における貴重な資源

を絶やしてはいけないと

思うが、本市としての対

応を問う。

答 ①本市は恵まれた自

然景観を有しており、中

でも筆影山・竜王山や白

竜湖親水公園、佐木島の

塔の峰千本桜などは桜の

名所となっており、さら

なる誘客促進に努める必要がある。

筆影山において昨春、山頂で試験的に物販、飲食ブースを出店した。今年も地域の協力を得ながら、観光協会と連携を図り、物販、飲食の出店を行うとともにライトアップを行う。

②河川環境の変化、カワウ、ブラックバス、ブルーギル等が大きな被害をもたらしている。

観光資源として貴重な財産であることから、アユの稚魚放流拡大や有害鳥獣対策及び外来魚対策について、関係機関と連携して調査研究していく。



筆影山山頂からの眺め



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

医療費削減について

問 高齢化が進行する中、人口は減少しているものの、医療費は年々増加しているのが現状である。

を含む現在の取り組みと、費用面での効果についてどのように考えているのか。

答 健康づくりの第一歩である健康診査の受診率は低迷しており、費用対効果や医療費削減効果に至っていない状況にある。

レセプト点検業務については、費用対効果で平成24、25年度は、いずれもプラスの効果が出ている。

ジェネリック医薬品の利用促進事業では、差額通知を送付しており、26年度は8193万円の費用対効果を見込んでいます。今後増大する医療費の抑制に積極的に努めていく。



健康診査の様子

コミュニティ・スクール導入について

本市小・中学校の生

徒指導の状況をみると、暴力、いじめは減少傾向にある。

しかし、不登校児童の数は年々増加傾向にある。

これらを早期に解決するには、地域、保護者へ学校に頻繁に出入りしていただき、運営の中枢で教育に携わっていただくべきだ。

本市で小・中学校の暴力、いじめ、不登校をゼロにしていくには、地域支援本部ではなく、権限のあるコミュニティ・スクールの導入を検討していく時期に来ていると思うが、導入についての考えを改めて問う。

答 来年度、地域支援本部がより効率的、効果的に機能するよう研究、開発することを計画しており、研究、開発された成果は市内の全学校へ情報発信をする予定である。

これらのことから、本市ではコミュニティ・スクール制度の導入については、地域支援本部の充実や普及状況をみながら、慎重に検討していきたいと考えている。



に の おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

三原市の目指す都市像について

問 市長の目指す都市像は、戦略的な観光振興を推進して「観光のまち三原」を実現することか。

答 今後の市の方向性として「元気な三原」を指すこととし、「瀬戸内元気都市みはら」を将来像として掲げた。

観光交流の活性化は、様々な雇用や産業への振興にもつながり、新たな市の活力を創出することが可能である。さらに、三原城築城450年を迎えるこの時期は、本市の活力を高めていく絶好の機会と捉えている。

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」策定について

問 人口減少への対応と地方経済の活性化を求めて新年度で「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定すること

になっっているが、その内容と具体的な取り組みは。

答 国の施策に基づき、地方の人口減少と将来の展望を提示する地方人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5カ年の地方版総合戦略を策定する。

地方人口ビジョンでは、年齢別人口や自然増減、社会増減などの調査により、人口への影響度を分析し、本市の将来の人口に関して目指すべき方向を整理する。

地方版総合戦略は、「安定した雇用を創出する」「地方へ人の流れをつくる」「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」「時代にあった地方をつくり、安心な暮らしを守る」といった視点から、基本目標を掲げ、具体的な取り組みと数値目標を整理する。

「大人への入門式」について

問 新中学1年生対象の「大人への入門式」は、どのような課題をもち、何をねらいとして実施するのか、また具体的内容も問う。

答 この企画は、本市の新中学1年生約900人を対象に、大人としての第一歩を踏み出したことを歓迎し、大人になることの自覚を持たせ、自立への第一歩となることをねらいとしている。

入門式では、中学校生徒会会長の歓迎の言葉、記念講演、音楽サークルの演奏、朗読、新入生の決意表明が行われる。



入門式でも活躍する公立中学校生徒会連合会



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

平成27年度予算編成 地域振興と財源について

問 市長は、平成27年度施政方針で、アベノミクスの第3の矢である「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版「総合戦略」の策定に求められている4本の基本的施策と、本市が策定した基本構想「みはら元気創造プラン」の5つの挑戦、基本目標は、まさに同じ方向だと述べられた。

市長は、地域一体化形成に努めておられるが、地域人口対策には、大きな課題がある。

今後の地域人口対策は、既存の過疎地域と今まさに漸減地域にある本郷町船木地域などについては、同一手法の人口対策には無理があるのではないかと。

地方創生担当大臣は、「チャンスは、昔と違ってのんびりしては、

町が寂しくなってしまう。時間との戦いで、今しかない。」と言っている。市長の考えを聞く。

答 中山間地域において、それぞれ違いがあることは理解しており、抱えている課題や、活用できる地域資源など、その状況は様々であり、同一手法による対策は困難である。

中山間地域活性化の取り組みについては、こうした違いを前提とし、地域が自ら取り組む内容について主体的に計画を作り、活動中核組織の総意として計画を決定し、実施事業についても、可能なものから着手し、少しずつでも成果を出す地道な取り組みが活性化につながるものと捉えている。

各地域の課題について



中山間地域活性化のワークショップ

は、各相談に対して、関連する部署との連携などにより個々の課題解決支援をしていく。定住対策の取り組みについては、その方策について市から提案し、地域との連携・支援に取り組む予定である。

問 中山間地域の子育て世帯をこまやかに大切にしたい人口施策をお願いし、再度の答弁を。

答 26年度において「三原市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、今後5年間の支援施策を計画的に実施する。地域が主体の子育て支援もあついでるのではないかと考えている。地域と行政が連携した事業も検討する。

問 来年度予算について、基礎的財政収支がマイナスで借入超過となる。来期は、学校耐震化、消防庁舎整備等の必要な社会資本整備を控えており、借入超過を指摘する意図ではないが、今後、借入超過が3年以上続く見込みである。また、築城450周年事業等を含むソフト事業も拡大予定であるが、財政見通しと投資方針を問う。

答 借入超過については、27年度から3カ年で30年度以降は解消する。しかし、普通交付税は、減少見込みであり、経費削減が必要である。今後、持続可能な行財政運営のために建設事業の確かな選択やコスト削減に取り組む。

問 市長に聞く。予算増額を活性化の起爆剤にするのはよいが、お金をかける部分があれば、削減



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

財政運営の基本的考え方

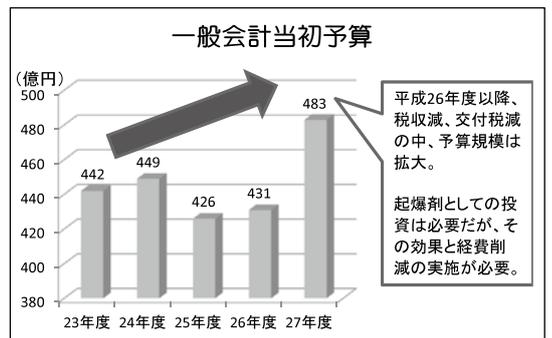
する部分もある。そこを語るのがトップの責務ではないか。

答 財政に責任をもつのはトップの責務であり、5年後、10年後の財政状況をみながら予算編成を行う。行財政改革大綱と財政運営方針を踏まえ取り組む。

問 市税収入について、現年収入率が約99%に対し、滞納収入率は20%以下と低い。また、滞納繰越額が、市税約5億、国保税約5億で約10億が未回収になっているが、その対策について聞く。

答 25年度の市税収入は、現年収入率99.2%で広島市を除く県内13市町で2位、ここ3年間は99%以上を確保している。滞納収入率は、18.1%で13市町中6位、人数は、25年5月末5046人に対し、26年5月末4613人と減少傾向にある。100万円以上の高額滞納者は、3%にあたる148人で収入未済額の34%で金額は3億6千万円になる。高額滞納者は、個別の財産調査を進め、取り組みを強化している。今後も現年収入率を維持しながら、滞納整理をさらに強化し、納付機会の拡大方法や新たな滞納整理手法を研究するとともに他都市の状況を参考としながら滞納収入率の向上に努める。

市税収入の現状と対策



総 括 質 問



あんどろしほ
安藤 志保 議員

今後の行財政運営について

問 市債の借入額が元金償還額を上回るプライマリーバランスの逆転や基金取崩しをせざるを得ない状況にあり、市民の負託を受ける行政として、なぜこういう選択が必要か、事業を通じて市民生活がどう良くなるのか、今後の見通しはどうかなど説明責任がより一層重要。

市保有公共施設は、過去10年間の年平均建設費約15億円に対し、今後50年間では高度成長期に整備された公共施設が改修・更新時期を迎えるため、年平均約26億円必要と試算している。人口減少や少子高齢化により、必要な施設サービスの質・量は変化し、また、高齢化等による扶助費の増加や生産年齢人口の減少等により大幅な歳入増は見込めない財政状況であり、公共施設の財政負担は大きな課題。良質な公共サービスを持続するため、公共施設等総合管

答 現在、市広報及びホームページで、様々な財政情報や住民負担に関する情報を提供してい

理計画を策定する。**問** 市民には、利用・受益者としての立場、納税者・施設所有者としての立場、市民協働として事業を行うなど事業者という立場もある。これらの立場からともに考える場が必要と思うがどうか。**答** 総合管理計画策定の後、社会教育施設、子育て支援施設、公営住宅など同種の目的を持つ施設ごとに個別計画を策定する。その段階では、利用者、納税者、事業者とともに考える場が必要。実施方法など検討する。

公共施設 = 市民の共有財産



地域包括ケア体制の構築について



おか
岡 富雄 議員

問 これから迎える高齢者社会で、地域で支える地域包括ケアシステムの構築は重要な取り組みである。本市の取り組み状況を聞く。

答 団塊世代が75歳になる10年後を見据え平成27年から29年までの3年間を計画期間とする第6期高齢者福祉計画、介護保険事業計画の基本目標の一番目に地域包括ケアシステムの充実強化を掲げている。

防災力の向上について

問 施政方針で述べた防災体制整備の中から市職員の防災対応能力の向上と地域防災力の向上について聞く。

答 市職員の災害対応能力向上については、23年度以降全職員を対象とした全国瞬時警報システムを活用した初動対応訓練、副市長・担当部長・関係職員を対象にした災害対策本部運営訓練、消防等防災関係機関との合同訓練等を実施

具体的な取り組みとして高齢者相談センターを地域の拠点として地域ケア会議を充実・活用し地域課題の把握・解決に取り組む。認知症対策としては、患者やその家族に早期診断、早期対応のための認知症初期集中支援チームを新たに設置する。住み慣れた在宅生活の支援では生活支援コーディネーターを三原市社

している。27年度は新たに職員を対象とした災害対応研修や本市の実態に即した図上訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上に努める。地域防災力の向上については、現在105の自主防災組織が設立されているが活動が十分でない組織や設立に至っていない地域もある。このような地域や自主防災組織に対して三原市防災士会等の協力を得るなどして、課題の解決に向け連携を図っていく。また27年度も防災リーダー養成講座、防災士取得への補助、自主防災組織の設立促進、育成支援などを継続して向上に努める。



防災体験会の様子



こにし まさと
小西 真人 議員

3年目の市政に対する取り組みについて

問 市長は、就任2年間、市政運営の新たな手法として、学識経験者や民間事業者などから意見や提案をもらうシンクタンク機能の「まちづくり戦略検討会議」を設置し運営してきた。

その評価と今後の流れはどのようにするのか。

答 まちづくり戦略検討会議では、2年間で3つの分野で検討をした。さまざまな提案をいただき新年度予算に反映し、条例改正も提案した。

また、職員の意識改革においても、行政サービスを提供する側と受益する市民の側からみた課題双方の視点を共有したことで多角化が図られた。

各委員の専門的な議論を通して、本市の重要施策に関し、有益な意見をいただいたと評価している。

今後は、国が示す地方版総合戦略の策定に当たり、本市の人口推移や産業等の分析をもとに意見をもらう考えである。

今後とも、本市の課題や新たな取り組みについて、会議からの提案や意見を参考にしながら、本市の進むべき方向性を自身が判断していく。

マイナンバー制度開始に向け広報活動の強化を

問 マイナンバー

制度とは、社会保障・税務・災害対策の手続きなどの際に利用される個人情報として確認するため、国民一人ひとりに、番号を割り振る共通ナンバーである。しかし、7割の

国民が内容を知らないといわれている。広報活動はどうするのか。

答 本年10月以降、住民票の住所宛てに通知カードが送付され、平成28年1月からマイナンバーカードの交付を受けることができる。

本市も、4月からマイナンバー専用のホームページを開設する。広報誌への特集記事・三原市チャンネル・告知放送・チラシによる町内会回覧など、住民への周知に努める。

国においても、各メディアを通じて、広報活動を行っている。



かむら ひろし
加村 博志 議員

本郷工業団地造成へ早期着手を

問 新市建設計画の見直しで、企業誘致対策事業

として平成27年度から5年間で6億円盛り込んでいる。県が本郷工業団地造成に着手しても完成には4～5年必要である。特別債事業なので早期に着手が求められる。

リアルタイムの企業ニーズに対応するため、早期に整備する必要があるが、現状と見通しは。

答 県と市において進入道路や工業用水の一部、上下水道の先行整備を実施している。県においては、特に企業からの引き合いが多い、山陽自動車道沿線に位置する、本郷工業団地を県内への企業誘致を推進する上で、重要と位置づけている。企業のニーズ調査、分譲リースクの軽減等、造成着手に向けた検討を鋭意進めている。

広島臨空産業団地周辺の賑わいを

問 臨空産業団地の分譲面積は4.6haである。残り

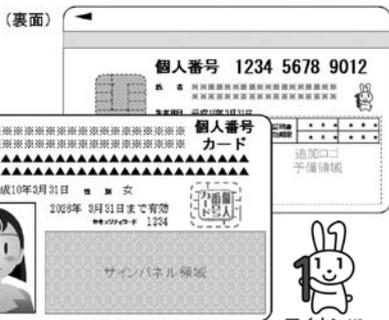
2.9haの現状と見通しは。
答 平成7年3月に広島臨空オフィス地区として完成し、24年度からは、産業用地として活用転換が図られ、同年(株)八天堂の立地が決定した。

残りの2.9haについては、雇用機会の拡大、地域経済の活性化につなげるため、広島空港と山陽自動車道近接の強みを持つ広島臨空産業団地への立地促進に向け、今後とも県と連携し、積極的に取り組んでいく。

問 企業からの引き合いがあるまでの間、この産業団地2.9haに遊具などを設置して、遊園地とし、駐車場やトイレなど整備し、野外的コンサートやイベントを催すなど賑わ

いや憩いの場所として活用して欲しい。
この周辺には中央森林公園があり、利用者は年間24万5千人である。中央森林公園とこの遊園地を組み合わせ、回遊性のある広島空港周辺のレジャースポットにしてはどうか。

答 本市の産業振興を担う重要な企業用地として早期完売を目指していきたいと考えており、遊具の設置等による賑わいや憩いの場の整備については、県と協力しながら中央森林公園の中の活用も視野に入れながら空港周辺全体の活性化に取り組んでいく。



個人番号カード イメージ (内閣府資料より)



本郷工業団地(仮称)造成イメージ図



保育園の送迎のひとつ

保育料引き下げと第3子以降無料化の拡充を



寺田 元子 議員

問 保育料が高いため次の子をためらうなど切実な保護者の声寄せられている。国の保育料新基準に基づき本市でも新年度は保育料を見直すことになるが、すべての階層で引き下がるよう見直しすべきではないか。

答 新たな保育料は、現行に比べ、できるだけ利用者への負担にならないように考えている。具体的には現在の14階層を19階層に細分化したい。

また、国モデルの最高額は本市の基準表には導入しない。

第3子以降の保育料無料化の拡充については、実施にあたり様々な影響が予想されるため、平成27年度において研究、検討することとしている。

シャープ三原工場閉鎖検討に対し強い姿勢を

問 地元紙は「シャープ三原工場など閉鎖検討」

と報じている。現状把握をどのようになっているのか。シャープに対して雇用と地域経済を守るよう要請したのか。

答 シャープ関係者が市長に面談した際、年内に三原工場を閉鎖するとの記事は事実無根だとの説明を受けた。三原工場には約400名の従業員がおり、そのうち300名弱が三原に居住していることから、仮に工場を閉鎖された場合、本市の雇用と地域経済への影響は大きいと考えている。三原工場の事業継続に向けて市として可能な限りの対応をしていきたい。

問 シャープは20年前に県が77億円で造成した西部工業団地、惣定地区の4割を占める主力進出企業であり、本市も5億6681万円もの奨励金など市税を投じてきた。将来的にも撤退は認められないと強い姿勢を示すべきではないか。

答 シャープから市に対して連絡、報告を密にしていきたいとの意向を得ており、可能な限りの対応を行っていきたい。

駅前東館跡地の利活用について



荒井 静彦 議員

問 先ずは公募で、広場の命名をすべきだ。

次に、本市には9つの部があるが、正月、神明市、やっさ踊りの開催月以外の月に、各部ごとに駅前東館跡地でイベントを開催し、それぞれに競い合っていく。

また、多額の懸賞金をかけ、毎週土日は、多くのグループや団体にイベントを打ってもらう。日本一の、いや世界一のイベント広場を目指して、市の職員の知恵とア



駅前東館跡地

答 現状の広場のままではできないか。

アイデアを結集し、この広場の話題作りや集客のために取り組んでいくことはできないか。

人が集まり、賑わいにつながる場所としての役割を果たすことが必要で、そのために必要な機能をここに整備するため、現在検討を進めている。

現在の広場は暫定的なものであるため、命名は考えていないが、広場の運用も含め、今後の参考にしたい。

多文化共生の取り組み

問 市長の施政方針に「多文化共生の取り組みなどの推進」とある。子

供たちは純粹であり、それ故に感化されやすい。もしも、彼らがテレビの悲惨な映像や、偏った一方的な会話を聞いて、イスラム教徒の子供たちを迫害したり、いじめや暴力を振るったりするようなことだけは絶対に避けなければならぬ。

本市の小・中学校にイスラム圏の子供たちはいるのか。

いるのなら、彼らを守るための何かの手段を講じているか、あるいは講じる予定はあるか。

答 外国籍の児童生徒は、多い順にフィリピン、ブラジル、インドネシア、ペルー、中国、タイ、韓国、ボリビアの8か国58名であるが、その保護者が信仰するものを把握していない。

子供たちに、我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う国際教育を、また偏った情報や、偏見に感化されることなく、相互に理解を深め、磨きあえる集団作りを進めていきたい。

常任委員会報告

総務財務委員会

第1回定例会付託議案審査

議第50号「三原市コミュニティホーム設置及び管理条例の一部改正について」

【要旨】高坂町コミュニティホームの移転に伴い、条例の一部を改正するもの。

現在の高坂町コミュニティホームは、昭和56年に建築され、築後32年が経過し、施設の老朽化が顕著である中、高坂小学校が平成24年度をもって廃校となったことに伴い、地元から、その跡地と建物をコミュニティホームとして活用したいという強い要望があったため、地域の拠点施設として、旧高坂小学校に高坂町コミュニティホームの機能を移転するもの。

【主な質疑の内容】

問 コミュニティホーム

移転後の活用は。

【答】高坂地域において、中山間地域活性化の基本計画が策定されており、地域から、新しいコミュニティホームを拠点として、より一層、活性化活動に取り組みたい、との要望があった。

現在、同地域では、町内会を中心に、提案型協働事業として、佛通寺周辺の遊歩道の整備などに取り組まれており、市としても、今回の移転が、地域全体の活性化につながっていくものと、期待しているところである。



高坂町コミュニティホーム

議第51号「三原市地域審議会条例の廃止について」

【要旨】三原市地域審議会条例第2条に規定されている、設置期間が満了することに伴い、26年度末をもって、地域審議会を廃止するもの。

【主な質疑の内容】

問 地域審議会廃止後の、地域の意見を聞く場や地域の課題を審議する場は。

【答】地域審議会に替わる、地域の意見を聞く場として、来年度から、市政懇談会の開催を考慮しており、具体的な実施方法等については、今後検討していく。

【採決】

採決の結果、議第49号ほか4件について、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

第1回定例会付託議案審査

議第54号「三原市乳幼児等医療費支給条例の一部改正について」

【要旨】乳幼児等医療費助成事業の対象年齢を引き上げるため、条例の一部を改正するもの。現在は小学校卒業までとしている対象年齢を中学校卒業までに拡充し、少子化対策の一つとして、子育て世帯の経済的負担の軽減、子供の健康福祉の増進を図るなど、子育て環境を充実させようとするもの。システム改修等を行ったうえで、本年7月1日からの施行予定。

【主な質疑の内容】

問 数ある子育て支援施策の中で対象年齢の引き上げを優先させた理由は。

【答】子ども・子育て支援事業計画の策定時に行っ

たアンケートでも子育てに対する経済的支援を望む声が多く、子供の健康増進のためにも引き上げを行った。

議第55号「三原市火災予防条例の一部改正について」

【要旨】「消防法施行令の一部を改正する政令」が、平成27年4月1日に施行されることに伴い、小規模な旅館・ホテル等に対し、構造や面積に係らず自動火災報知設備の設置が義務付けられるため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 今回の一部改正により、対象となる建物は。また、自動火災報知設備の設置は間に合うのか。

【答】対象となる建物は、14事業所、85対象物。設置は平成30年3月31日までの経過措置があるため、施行から3年以内

に設置してもらうこととなる。

【採決】

採決の結果、全員一致

提案理由を了とし、原案どおり可決した。

行政視察報告
1月29日静岡県掛川市、30日静岡県藤枝市へ行政視察を行いました。

静岡県藤枝市「健康スポーツ20選・健康マイレージ事業について」

「特定健診・がん検診受診率向上の取り組みについて」
基本健康診査から特定健康診査に移行する際、住民情報と健（検）診システムを連動している。

特定健診の案内は、地区ごとに受診日を指定して送付し、送迎バスを用意して近所の人と一緒に行くことを行動づけた。未受診者には、再通知を年2回に分けて発送している。

市から委嘱された保健委員（926人）を通じて健診受診の呼びかけを行っている。

第1回定例会付託議案審査

議第56号「三原市手数料徴収条例の一部改正について」

【要旨】「鳥獣の保護及び狩猟の適性化に関する法律の一部を改正する法律」が、平成27年5月29日に施行され、目的に「鳥獣の管理」が加えられ、法律の題名が変更されることに伴い、引用条項を整理するもの。

【主な質疑の内容】

【問】鳥獣保護法の改正に伴い、県において特定鳥獣保護管理事業計画が審議されているとのことだが、鳥獣の捕獲頭数を調整するための「管理計画」は、以前から策定されているのか。

【答】これまで、従来の鳥獣保護法に基づき、イノシシ、シカ、クマについては、特定鳥獣保護管理計画を策定し、鳥獣被害区域を設けて、鳥獣被害の出ない適正な頭数にするための捕獲頭数を定めている。

議第58号「三原市下水道条例の一部改正について」

【要旨】下水道法施行令の一部改正により、特定事業場から下水道に排除されるカドミウム及びその化合物の基準が強化されたことに伴い、本市においても同一の基準とするため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

【問】「水質適合のための除害施設の設置等」が義務付けられる「特定事業場」とはどのような業種をいい、市内にはいくつの「特定事業場」があるのか。

【答】「特定事業場」とは、メッキなどの重金属等を含み、人の健康及び生活環境に被害を生じるような物質を流す工場や事業所をいい、市内に特定施設は324施設あり、このうち公共下水道に接続している「特定事業場」は30事業所ある。なお、カドミウムを排出する事業所の届け出はない。

議第59号「70号 市道路線の認定または廃止について」

【要旨】市道路線の認定または廃止について、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

【問】今回、幅員が狭い道路を市道認定している箇所が見受けられる。市道認定の基準はどのようになっているのか。

【答】市道認定する道路は、内規に基づき、原則、道路の幅員が4m以上のものと定めている。しかし、跨線橋、跨道橋については、落橋等による第三者への社会的影響や大規模災害時における救命活動等の阻害などが予想され、優先的、重点的に維持管理を行うことが求められている。市道認定することにより、橋梁点検や修繕工事が交付金事業や起債の対象となり、財政的な負担も軽減されるなど、より適正な維持管理が可能となるので、4m未満であっても、例外的に、法定外公共物である跨線橋、跨道橋を市道認定する。

【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

市議会の傍聴においでください

三原市議会の本会議とすべての委員会などが傍聴できます。

傍聴をする際、事前の申し込みは必要ありません。当日に、議会棟2階にあります議会事務局において簡単な手続きを行うだけで傍聴ができます。

本会議などの予定は、三原市議会ホームページに掲載しています。

議会の活動や市政の方向を知るためにも、ぜひ傍聴においでください。



次回定例会 開催予定

(平成27年3月23日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
6	19	金	10時～	本会議 開会
	23	火		本会議 一般質問
	24	水		本会議 一般質問
	25	木		本会議 一般質問 (予備日)
	26	金		常任委員会 (総務財務委員会)
	29	月		常任委員会 (厚生文教委員会)
	30	火		常任委員会 (経済建設委員会)
7	1	水	補正予算特別委員会	
	3	金	14時～	本会議 閉会



【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果
議第2号	平成27年度三原市ケーブルネットワーク事業特別会計予算	原案可決
議第3号	平成27年度三原市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決
議第4号	平成27年度三原市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議第5号	平成27年度三原市港湾事業特別会計予算	原案可決
議第6号	平成27年度三原市駐車場事業特別会計予算	原案可決
議第7号	平成27年度三原市土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議第8号	平成27年度三原市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議第9号	平成27年度三原市漁業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議第10号	平成27年度三原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議第11号	平成27年度三原市小型浄化槽事業特別会計予算	原案可決
議第13号	平成27年度三原市国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計予算	原案可決
議第16号	平成27年度三原市東町財産区特別会計予算	原案可決
議第17号	平成27年度三原市中之町財産区特別会計予算	原案可決
議第18号	平成27年度三原市沼田西町松江財産区特別会計予算	原案可決
議第19号	平成27年度三原市小泉町財産区特別会計予算	原案可決
議第20号	平成27年度三原市本郷町本郷財産区特別会計予算	原案可決
議第21号	平成27年度三原市本郷町船木財産区特別会計予算	原案可決
議第22号	平成27年度三原市本郷町北方財産区特別会計予算	原案可決
議第23号	平成27年度三原市水道事業会計予算	原案可決
議第24号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
議第25号	三原市職員の給与に関する条例及び三原市水道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	原案可決
議第26号	三原市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議第29号	三原市指定地域密着型サービス事業者の指定に関する事項並びに指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第30号	三原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第31号	三原市指定介護予防支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第33号	三原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料等に関する条例制定について	原案可決
議第34号	三原市立保育所の延長保育事業等の実施に関する条例制定について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議第35号	三原市保育所保育実施条例の廃止について	原案可決
議第36号	三原市立認定こども園設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第37号	三原市建築手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議第38号	三原市立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について	原案可決
議第39号	財産の処分について	原案可決
議第41号	平成26年度三原市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議第42号	平成26年度三原市港湾事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第43号	平成26年度三原市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第44号	平成26年度三原市土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第45号	平成26年度三原市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議第46号	平成26年度三原市小型浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第47号	平成26年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第48号	平成26年度三原市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議第49号	三原市行政手続条例の一部改正について	原案可決
議第50号	三原市コミュニティホーム設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第51号	三原市地域審議会条例の廃止について	原案可決
議第52号	三原市土地開発基金条例の廃止について	原案可決
議第53号	三原市収入印紙及び収入証紙購入基金条例の一部改正について	原案可決
議第54号	三原市乳幼児等医療費支給条例の一部改正について	原案可決
議第55号	三原市火災予防条例の一部改正について	原案可決
議第56号	三原市手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議第57号	三原市営住宅設置、整備及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第58号	三原市下水道条例の一部改正について	原案可決
議第59号～70号	市道路線の認定・廃止について	原案可決
議第71号	三原市清掃工場基幹的設備改良工事の請負契約の締結について	原案可決
同第1号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
同第2号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
同第3号	三原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
発第1号	三原市議会委員会条例の一部改正について	原案可決

※議第41号～議第71号の議決日（3月12日）は、中村芳雄議員欠席。



【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決結果	平本	正田	安藤	萩	児玉	岡	徳重	伊藤	亀山	政平	新元	高木	松浦	陶	加村	谷杉	中重	中村	岡本	荒井	梅本	分野	小西	七川	寺田	力田	仁ノ岡
			英司	洋一	志保	由美子	敬三	富雄	政時	勝也	弘道	智春	武子	良一	範昭	博志	義隆	仲夫	芳雄	純祥	静彦	秀明	達見	真人	義明	元子	忠七	範之	
議第1号	平成27年度三原市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第12号	平成27年度三原市国民健康保険(事業勘定)特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第14号	平成27年度三原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第15号	平成27年度三原市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第27号	福山市と三原市との間における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第28号	三原市敬老祝金条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第32号	三原市立学校設置条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
議第40号	三原市介護保険条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○
同第4号	三原市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	×	○	○

※賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 議長：議 (議長は採決に加わりません)

編集委員のつばやき

三原市は、防災に強いまちづくりを目指しています。消防の通信(119通報を受信する場所)は尾道市と共同運用を行っています。

正確・迅速に、救急車、消防車が現場に到着するには、通報時に「住所や目標」を正確に伝えることがとても重要です。

緊急時に慌てないように、電話器の近くに自宅の住所をメモしておくなど、市民の皆様のご協力をお願いいたします。

平本 英司

議会広報特別委員

力田忠七・寺田元子・平本英司
正田洋一・萩由美子・高木武子
七川義明

※「市議会だより」は、市役所一階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

三原市議会広報特別委員会

三原市港町三一五一
TEL 67-6137
FAX 63-4545

わたしのふるさと 佐木島

私の住んでいる佐木島には、三原市でただ一つの島の小学校があります。

春には、向田地区にある「塔の峰千本桜」がとてもきれいです。昨年の4月10日、なかよし遠足で行った時には、ちょうど満開でした。小高い丘の塔の峰の頂上からは、チューリップ畑や向田地区の家々、向田港などが見えます。

佐木島で一番高い大平山にも全校で登りました。頂上からは、北方向に小佐木島と三原の市街地が、南方向に向田湾が、東方向に因島と因島大橋が、西方向に幸崎地区が見えます。四方が見わたせて、気持ち良い登山が楽しめます。

夏には、「トライアスロン」が行われます。最初にスイムで1.5km、次に自転車で島内4周、最後にランで1周走ります。全国から500人ほどの選手が参加をしています。島の人は、子どももお年寄りもこの大会の成功のために、ボランティアとして参加しています。

秋には、各地域でお祭りがあります。須ノ上地区の「だんじり」は、みこしの中に子どもが乗って太鼓やかねをたたき、大人の人がかっいで地域全体をねり歩きます。子どもからお年寄りまで、みんな伝統あるこのお祭りを大事に守っています。

冬には、特産物のわけぎやかんきつ類がたくさん収穫されます。私の家も農家なので、わけぎやかんきつ類の栽培をしています。はつきりやデコポンなど、あまいものもすっぱいものもあります。わけぎは、みそ汁に入れるとおいしいです。

このように、佐木島には一年を通してとてもたくさん行事や見どころ、そして特産物があるので、ぜひたくさんの人に来てほしいです。私たちが自慢のふるさとをしっかりとアピールするとともに、佐木島を大切に守っていきます。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第21回 —

三原の緑を残す

今、世界の自然がおびやかされていることを知っていますか。年々暮らしが豊かになる一方で、地球の緑はくずされています。自動車の排気ガスによる酸性雨、森林のゆき過ぎた伐採による砂漠化などがその一例です。

しかし、これは遠い所の話ではありません。この三原市でも、緑を減らしている行動をみかけることがあります。

一つが神明市の時です。三原市の祭りの中でも有名な神明市ですが、屋台の裏側や屋台のない通りを見ると、ごみがたくさんありました。これは、三原市の緑や景観を破壊するだけでなく、そこに住んでいる人の心を傷つけることにもつながります。

二つめは、山にごみを捨てる人がいるということです。ぼくは、一回三原の筆影山に登ると同時に、ごみを拾うという活動に参加したことがあります。その時に、たばこの吸い殻、お菓子の容器、空き缶、空きびん、ビデオテープなど数えきれないほどごみが捨ててありました。ぼくはこの活動に参加して、ごみを拾うのはこんなに大変なんだと実感しました。また、きれいな三原市でいられるのは、こういったボランティアの方々を支えてくださっているおかげだ、ということも分かりました。

ぼくは、三原市に住んでいながら三原市を汚す人を許せません。これから社会で生きていく中で、「自然環境」について向き合い、その問題に正面から取り組んでいくことが必要だと思っています。

そこで、山登りやクリーン活動、川での生き物探しなどの自然にふれ合える行事があったらいいと思います。そして、その活動に参加した人が自然に興味をもってくれたらうれしいです。美しい三原市をつくること、ぼくの望む夢です。

